

SDGs関連データ集

マテリアリティ	項目	評価指標 (KPI)	基準年	2020年度 (2021年3月)	2021年度 (2022年3月)	2022年度 (2023年3月)	2023年度 (2024年3月)	2030年度目標 (2031年3月)	
物流会社としてあるべき姿を目指すために									
CO2排出量の削減	直接排出の削減	Scope1排出量の削減 ※1	2022年度	29,035t-CO2	31,746t-CO2	40,467t-CO2	41,318t-CO2	25%削減	
		エネルギー起源の間接排出の削減	Scope2排出量の削減 ※1	2022年度	11,770t-CO2	11,080t-CO2	12,365t-CO2	13,866t-CO2	25%削減
	マーケット基準	2022年度	11,770t-CO2	11,080t-CO2	12,365t-CO2	13,866t-CO2			
	ロケーション基準	2022年度	16,338t-CO2	11,082t-CO2	12,910t-CO2	14,142t-CO2			
	事業者の活動に関連する他社の排出の削減	Scope3排出量の削減 ※1,2	2022年度	133,541t-CO2	172,501t-CO2	365,083t-CO2	381,925t-CO2	25%削減	
		C1: 購入した製品・サービス	2022年度	120,657t-CO2	159,980t-CO2	311,549t-CO2	337,672t-CO2		
		C2: 資本財	2022年度	1,574t-CO2	2,135t-CO2	37,448t-CO2	28,201t-CO2		
		C3: Scope1,2以外の燃料及びエネルギー関連活動	2022年度	6,722t-CO2	5,352t-CO2	8,083t-CO2	8,190t-CO2		
		C5: 事業から出る廃棄物 ※5	2022年度	2,358t-CO2	2,488t-CO2	2,639t-CO2	2,130t-CO2		
		C6: 出張	2022年度	529t-CO2	617t-CO2	1,380t-CO2	1,502t-CO2		
		C7: 雇用者の通勤	2022年度	1,700t-CO2	1,928t-CO2	3,983t-CO2	4,230t-CO2		
	低公害車両の導入	車両台数	2020年度	1,954台	2,132台	2,532台	2,544台	-	
		内 LPG対応車両	2020年度	25台	19台	16台	0台	-	
内 ハイブリッド車		2020年度	11台	5台	11台	11台	-		
内 ポスト新長期規制適合車		2020年度	982台	1,172台	1,301台	1,396台	-		
配送効率化/省人化・省力化	DXの取組推進で配送効率化	自動配車システム導入率	2020年度	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	導入率100%	
		運行管理システムの導入率	2020年度	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	導入率100%	
町にひとにやさしい会社へ									
廃棄物の抑制	ペーパーレスの推進による紙の使用量の削減	本社棟におけるコピー用紙の購入枚数	2020年度	1,329,500枚	1,092,000枚	1,096,000枚	970,000枚	10%削減	
		申請書類の電子化件数	2020年度	5,956件	15,084件	24,339件	23,195件	-	
		申請書類電子化率	2020年度	22.4%	100.0%	100%	100%	-	
次世代を共に創り支える力を									
多様性のある企業づくり	女性活躍の推進	管理職に占める女性労働者の割合 (単体) ※3	-	5.15%	5.38%	7.01%	6.41%	10%以上	
		(連結) ※1	2022年度	-	2.96%	-	-		
		女性社員全体に占める女性管理職比率 (単体) ※3	-	3.83%	3.93%	4.38%	4.33%	5%以上	
		(連結) ※1	2022年度	-	1.78%	-	-		
		女性社員採用率 (連結)	2022年度	-	-	17.13%	17.01%	25%以上	
		男性の育児休業取得率 (連結)	2022年度	-	-	19.80%	36.50%	85%以上	
	外国人活躍の推進	外国人籍社員数	(単体) ※3	-	31名	24名	36名	46名	80名以上
			(連結) ※1	2022年度	-	-	33名	-	
			正社員に占める外国人籍社員比率 (単体) ※3	-	1.90%	1.53%	0.90%	1.10%	1.5%以上
	中途採用人材の活躍	中途社員採用率 (単体) ※3	-	46.20%	49.55%	60.74%	67.75%	65%以上	
			(連結) ※1	2022年度	-	62.46%	-		-
			中途社員管理職比率 (単体) ※3	-	49.26%	46.92%	62.50%	68.19%	-
(連結) ※1	2022年度	-	67.04%	-	-				

SDGs関連データ集

マテリアリティ	項目	評価指標 (KPI)	基準年	2020年度 (2021年3月)	2021年度 (2022年3月)	2022年度 (2023年3月)	2023年度 (2024年3月)	2030年度目標 (2031年3月)
安全で安心な環境の整備	労災・車両事故の撲滅	度数率 (100万労働時間当たり死傷者数) ※派遣除く	2020年度	1.16	0.95	1.03	0.95	-
		車両事故件数 ※自動車事故報告規則第2条による	2020年度	0件	1件	0件	0件	0件
	労働に関する社内環境の整備	労働災害強度率	2022年度	-	-	0.14	0.08	0.06以下
		育児休業復帰率	2022年度	-	-	91.70%	91.40%	99%以上
		有給休暇取得率	2022年度	-	-	72.90%	70.50%	80%以上
	人材育成に関する環境の整備 ※4	LMS (学習管理システム) 利用率	2022年度	-	-	49.60%	47.55%	98%以上
		1人当たり年間平均教育研修受講回数	2022年度	-	-	1.03回	1.47回	1.90回以上
		丸和ロジスティクス大学卒業生数	2022年度	-	-	802名	821名	1,600名
資格保有者数① JILS認定資格		2022年度	-	-	112名	124名	200名	
		資格保有者数② ビジネスキャリア検定	2022年度	-	-	824名	908名	1,500名
日本を支えるパートナーシップを目指して								
BCP物流の展開	BCP物流の展開	AZ-COM BCPネットワーク加入企業数 ※5	2020年度	56社	63社	98社	98社	-
		災害支援協定の協定締結自治体数	2020年度	22ヶ所	31ヶ所	43ヶ所	66ヶ所	100ヶ所
		災害支援協定の協定締結法人数	2020年度	3社	4社	6社	7社	30社
		BCP実地訓練の開催回数	2020年度	延べ2回	延べ3回	延べ5回	延べ6名	延べ20回
協力会社間の格差解消	協力会社との格差をなくし良質な仕事の提供	AZ-COMネット会員企業数	2020年度	1,593社	1,701社	1,762社	1,877社	10,000社

※1 2022年10月1日より純粋持株会社体制に移行しております。それに伴い算定対象の変更を行ったことから基準年の設定を2020年度から2022年度に変更しております。2020年度及び2021年度の実績は参考値としてご参照ください。

※2 2020年度及び2021年度のScope3排出量は、純粋持株会社体制移行前の提出会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。なお2022年度以降は連結グループ全体の数値を掲載しております。

※3 2020年度及び2021年度の(単体)欄には、純粋持株会社体制移行前の提出会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。

※4 丸和ロジスティクス大学：1997年に設立した階層別・職種別の研修を実施する社内大学校/JILS認定資格：日本ロジスティクスシステム協会主催の認定資格/ビジネスキャリア検定：日本職業能力開発協会 (JAVADA) 主催の厚生労働省が定める職業能力評価基準に準拠した検定

※5 純粋持株会社体制移行前の提出会社であり、主要な事業会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。連結グループ全体の数値は今後開示致します。

※6 2022年3月にファイズホールディングス株式会社、同年7月に株式会社M・K ロジを連結子会社化したことにより、2022年度から両社を集計対象に追加しております。